

## 第3章 生活の再建

### 1. 生活復興カレンダー（問32）

本節では、被災者の時系列的な生活復興過程、すなわち「生活復興カレンダー」について明らかにした。

震災によって被災者は、それまでの日常とは違う新しい現実の中に放り込まれ、その中で壊れてしまった生活を立て直し、新たな日常生活を確立しなければならなかった。

しかしながら、このような事実は誰もが知っているものの、「実際に被災者が、どのような時期に、どのようなことについてどのように考え、どのように生活復興を成し遂げていったのか」という生活復興過程については、インタビュー等による個々の事例は存在するものの、その全体像は明らかになっていない。

そこで2003年調査から、生活復興に関する被災者の気持ちや行動が、震災発生後、時間とともにどのように変化していったのかを尋ねることで、被災者の生活復興過程の全体像を明らかにすることを試みた。

具体的には、生活復興の節目となりうる6つの気持ち・行動について、それらの気持ち・行動がいつ頃起こったのかを振り返ってもらい、震災発生以降の「カレンダー」に○をつけるかたちで回答してもらった。特に2005年調査では、より長期的な生活復興過程を明らかにするために、2項目のみを2003年調査から踏襲し、4項目を新たに設定して尋ねた。

質問項目とした生活復興の節目となりうる気持ち・行動は、「仕事／学校がもとに戻った」「すまいの問題が最終的に解決した」「家計への震災の影響がなくなった」「毎日の生活が落ちついた」「自分が被災者だと意識しなくなった」「地域経済が震災の影響を脱した」の6つである。

- ・過半数の人の「仕事／学校がもとに戻った」のは、震災後1ヶ月～2ヶ月だった。
- ・過半数の人の「すまいの問題が最終的に解決」し、「毎日の生活が落ちついた」のは震災半年後だった。
- ・過半数の人が「家計への震災の影響がなくなった」「自分が被災者だと意識しなくなった」と感じたのは、震災1年後だった。
- ・過半数の人が「地域経済が震災の影響を脱した」と感じたのは震災10年後だった。

生活復興の節目となりうる気持ち・行動について、発災からの時間経過にもなつてどれくらいの人々が「そう思った／行った」のかについて分析を行った。図1-37の横軸に、震災発生後の時間経過を表し(対数軸で時間経過を表現)、縦軸にその時点までに「そう思った／行った」と回答した割合を表した。この割合が50%を超えた(全体の半数が「そう思った／行った」)時期を、「その気持ち(行動)が感じられた(行われた)」時期と定義して分析した(無回答を除く)。

「仕事／学校がもとに戻った」人が 50%を超えたのは、震災から 1 ヶ月が経過した平成 7 年 2 月 (1000 時間) であった (54.1%)。調査時点の 2005 年では 94.2% だった。

「毎日の生活が落ちついた」と「すまいの問題が最終的に解決した」人が 50%を超えたのは、それぞれ平成 7 年 7 月、9 月 (55.3%, 52.2%) であった。すまいの問題が最終的に解決することで、毎日の生活が落ちついたと感じる人が多かったことが考えられる。調査時点での 2005 年では、それぞれ 95.1%、93.9% であった。

「家計への震災の影響がなくなった」人が 50%を超えたのは、震災から 1 年が経過した平成 8 年 (10000 時間) であった (59.2%)。調査時点の 2005 年では 76.9% であった。

「自分が被災者だと意識しなくなった」人が 50%を超えたのも、平成 8 年であった (51.5%)。調査時点の 2005 年では 75.5% であった。前回調査では、2003 年 1 月時点で 82.8% の人が「自分が被災者だと意識しなくなった」と回答していたが、今回は調査時点が震災から 10 周年の節目にあたったことから、前回に比べて、自らを被災者として意識した人がやや増加したと考えられる。しかしながら、2003 年、2005 年調査の結果から、被災者の 8 割前後の人は、自分が被災者だと意識しなくなっていることが改めて実証された。

一方で、「地域経済が震災の影響を脱した」と感じている人は、調査時点である 2005 年に過半数を超えた (52.6%) ことがわかった。震災から 10 年が経過した被災地においても、地域経済には震災の影響が今なお残っていることがわかった。

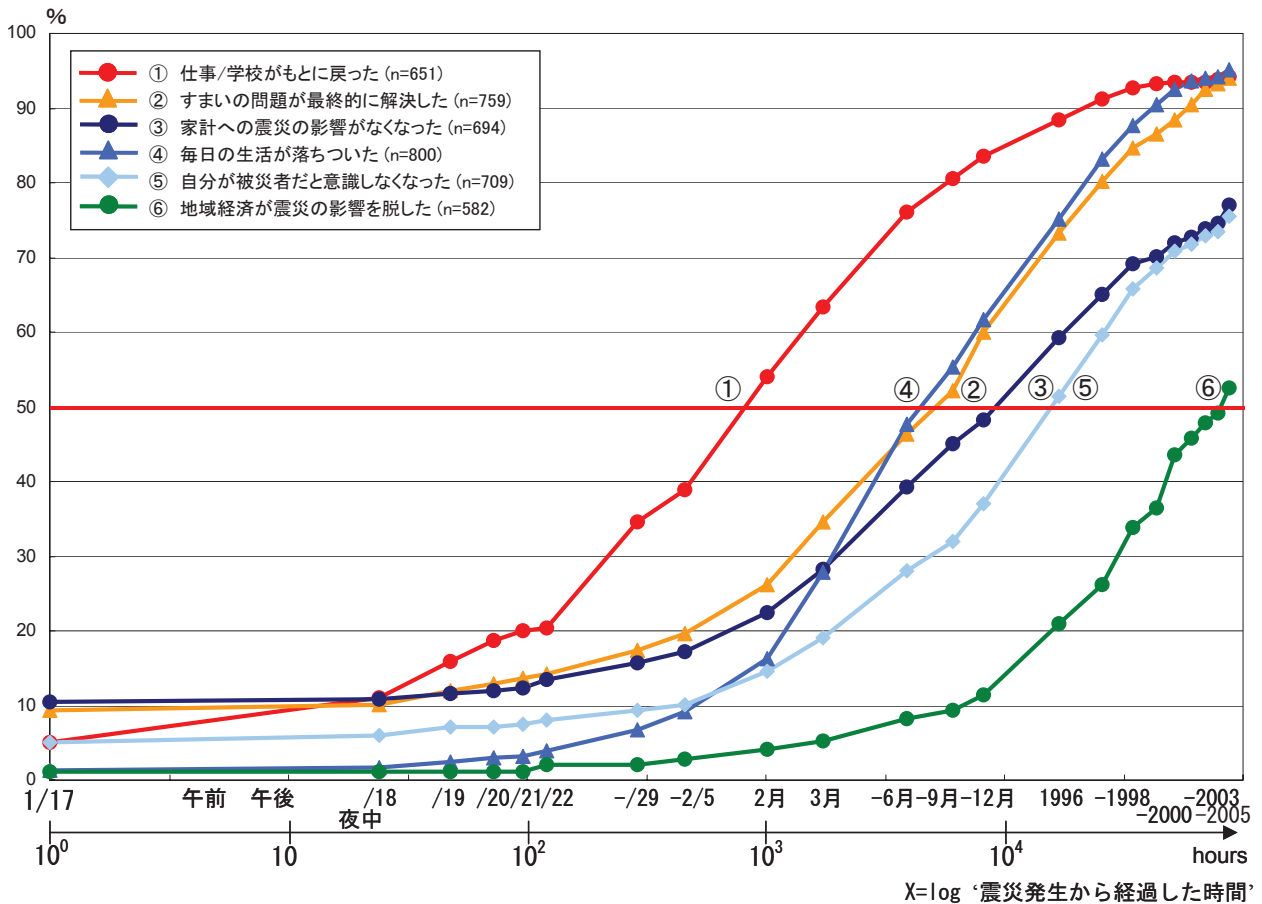


図 1-37 生活復興カレンダー (2005 年)

・「自分が被災者だと意識しなくなった時期」については、家屋被害程度が強く影響していた。

「自分が被災者だと意識しなくなった」時期は、家屋被害程度によって大きな差が見られた（図 1-38）。

「自分が被災者だと意識しなくなった」人が 50%を超えた時期は、被害なし被災者は震災後 3 ヶ月が過ぎた 4-6 月、一部損壊被災者は 1996 年、半壊被災者は 1998 年、全壊被災者は 2005 年であった。

震災から丸 10 年を迎えた調査時点(2005 年 1 月)では、層破壊被災者の過半数である 56.4%、全壊被災者の 50.0%、半壊被災者の 34.0%が「自分は被災者である」と認識していることがわかった(一部損壊被災者は 16.9%、被害なし被災者は 8.8%)。

このことから、震災後 10 年を迎えた調査時点においても、家屋被害程度の大きかった被災者には、震災の影響が残っていることがうかがえる。なお、この傾向は、2003 年調査と同様であった。

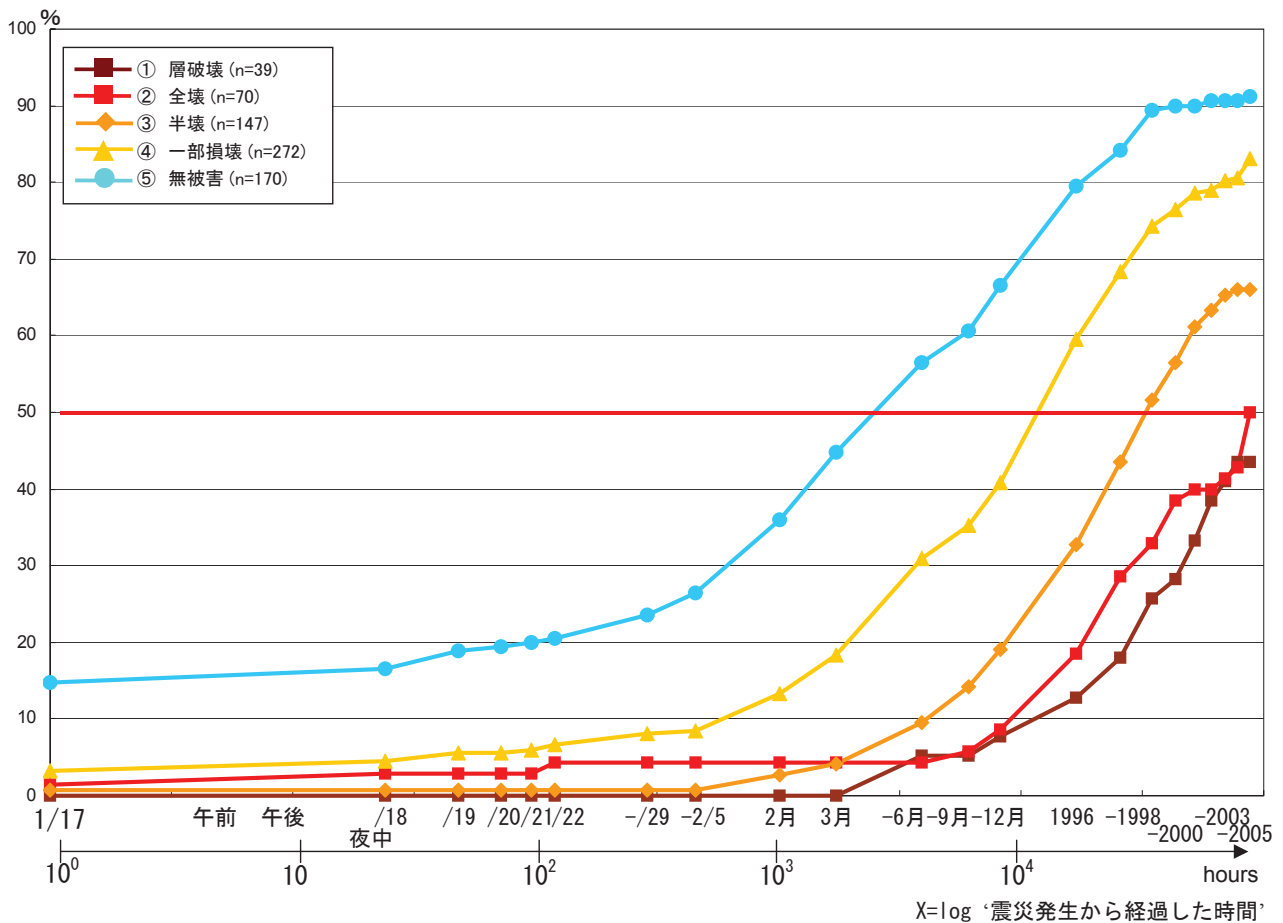


図 1-38 「自分が被災者だと意識しなくなった」時期（家屋被害程度別）